

## © THE KANSAI SILVER SERVICE ASSOCIATION

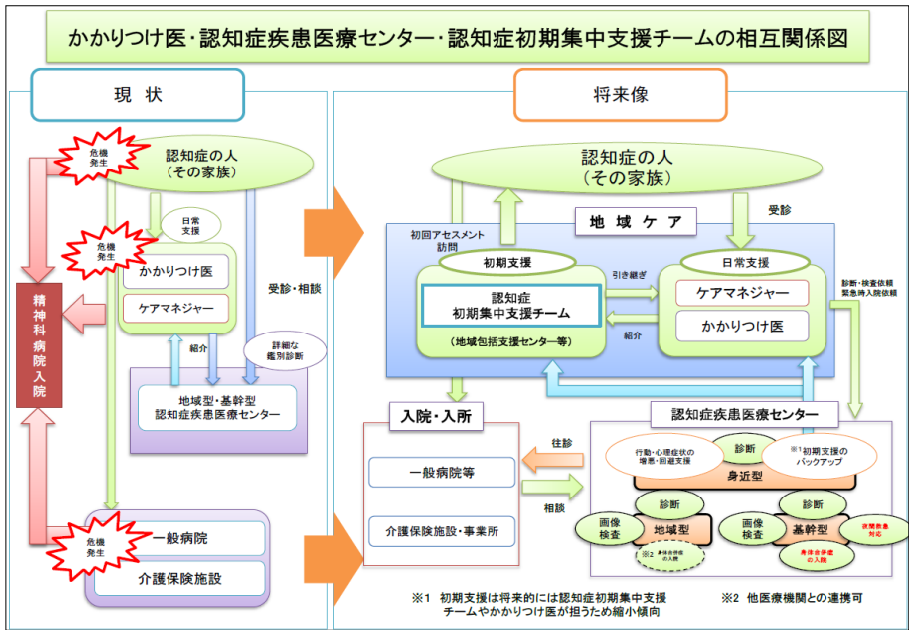
### 厚労省「今後の認知症施策の方向性について」発表

厚生労働省は6月18日、今後の認知症ケアの方針をまとめた「今後の認知症施策の方向性について」を発表しました。認知症発症初期から支援する仕組みを設け、住み慣れた地域で暮らし続けることを目指し、「認知症施策検討プロジェクトチーム」で検討されたものです。

今後目指すべきケアとして、認知症への「早期支援機能」として「認知症初期集中支援チーム」を提案。なお、かかりつけ医の認知症対応力が向上し、同チームが普及するまでは、主として「身近型認知症疾患医療センター」の医師が、同チームの一員として関与したり、ケアマネやかかりつけ医等への専門的なアドバイスを行う役割を果たす仕組みを示しました。

現行の認知症疾患医療センターは、困難事例や夜間救急対応、身体合併症で入院が必要な場合に対応することを想定しています。認知症の早期診断・治療の推進により、周辺症状が進んで精神科病院へ長期入院（08年で5.2万人）する状況を防ぐねらいです。

報告書では、5つの重点施策として、①早期診断と「認知症初期集中支援チーム」による早期ケアの導入②「認知症の薬物治療に関するガイドライン」の策定③一般病院入院中の身体合併症を持つ認知症の人や施設入所中の行動・心理症状発症者に対する外部からの専門家によるケアの確保④精神科病院に入院が必要な状態像の明確化について、有識者等による調査、研究の実施⑤「退院支援・地域連携クリティカルパス（退院に向けての診療計画）」の作成と地域での受入れの体制づくりの推進——を挙げています。



### 内閣府「24年度版高齢社会白書」発表

内閣府は先ごろ、「平成24年版高齢社会白書」を発表しました。高齢者の介護の状況についても報告しています。

家族の介護のために離職・転職をする人が増えています。介護や看護を理由とした離職・転職者数は2006年10月から07年9月の1年間で14万4,800人にのぼり、前年から4万500人増加しました。特に女性の離職・転職数は、11万9,200人で、全体の8割以上を占め、男女・年齢別では、男性は50代・60代、女性は40代・50代の離職・転職が、それぞれ約6割を占めています。

一方で、介護が必要になった場合の費用負担に関する意識について、60歳以上の人に対して尋ねたところ、「特に用意しなくても年金等の収入でまかなうことができると思う」が34.6%、「子どもからの経済的な援助を受けることになると思う」が16.0%、「その場合に必要なだけの貯蓄は用意していると思う」などとなりました。